

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年4月22日（火） 8：03～8：19

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

小松一郎 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 7件

○国会提出案件 8件

○公布（法律） 2件

○政令 5件

○人事 6件

○報告 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議の開催」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣及び下村大臣から御発言があります。

次に、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、今月27日に投票の衆議院鹿児島県第2区の補欠選挙に必要な経費として、約2億3千万円を一般会計予備費から使用するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ブルネイ国」及び「ミクロネシア国」駐劄特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、恩赦3件について、御決定をお願いいたします。いずれも復権を行うものであります。

次に、再生可能エネルギー特別措置法に基づく国会報告について、御決定をお願いいたします。本件は、経済産業大臣が調達価格等算定委員会の意見を聴いて定めた平成26年度の調達価格及び調達期間について国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「中心市街地活性化法の一部改正法」外1件が、18日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令5件について、御決定をお願いいたします。まず、「警察法施行令及び道路交通法施行令の一部を改正する政令」は、自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の施行に伴い、警察法施行令及び道路交通法施行令の規定の整備を行うものであります。

次に、「権利移転等の促進計画に係る土地についての不動産登記に関する政令の一部を改正する政令」は、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電促進法の施行に伴い、所有権移転等促進計画に係る土地の登記について不動産登記法の特例を定めるものであります。

次に、「鳥インフルエンザ（H7N9）を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令」は、海外における鳥インフルエンザ（H7N9）の発生の状況等に鑑み、我が国における発生の予防及びまん延の防止に関し必要な措置を講ずるため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定を準用する期間を1年間延長するものであります。

次に、「雨水の利用の推進法の施行期日令」は、同法の施行期日を本年5月1日と定めるものであり、「雨水の利用の推進法第2条第2項の法人を定める政令」は、同法の施行に伴い、自らの雨水の利用を推進するための措置を講ずるよう努めなけ

ればならない独立行政法人等を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、財務官古澤満宏外3名に、アジア開発銀行総務会第47回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、総務省人事といたしまして、行政管理局長若生俊彦に大臣官房付を命じ、その後任に、大臣官房審議官上村進を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に任命するもの外3件について、御決定をお願いいたします。

次に、江口英輔外181名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「平成25年度第4・四半期に締結された無償資金協力に係る取極」について、御報告があります。本件は、本年1月から3月までの3か月間に締結された、33か国、6機関の計72件、総額約687億円の取極について、取りまとめたものであります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「日米科学技術研究開発協力協定の有効期間を延長する議定書」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、科学技術における研究開発のための協力の枠組みを定めた日米間の協定の有効期間を、本年7月20日から10年間延長するものであります。なお、明日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、15か国に対する計19件、総額約157億円の贈与等を行うものであります。個々の案件につきましては、相手国政府との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

次に、件名外の人事案件について、申し上げます。平成26年春の叙勲4,110名、外国人叙勲55名について、それぞれ御決定をお願いいたします。なお、発令日までの間に死亡した者につきましては、死亡日の日付で勲章を授与することとし、また、勲章を授与することがふさわしくない事由が生じた候補者につきましては、その発令を留保することとしております。報道関係の取扱いにつきましては、4月29日午前5時から報道解禁となっておりますので、特に御留意いただきますようお願いいたします。これらのことに関連いたしまして、後程、内閣官房長官から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について、その前年に我が国で開催されるラグビーワールドカップ2019との一体的な準備に配意しつつ、その円滑な準備に資するよう、これらに係る重要問題を協議し、政府一丸となって万全の対応を図るために、「2020年オリンピック・パラリン

ピック東京大会等に関する閣僚会議」が開催される運びとなりました。

各閣僚におかれましては、大会の成功に向け、最大限の御努力・御協力をいただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、下村大臣。

○下村国務大臣：2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びその前年に開催されるラグビーワールドカップ2019は、いずれも世界有数の国際スポーツ大会です。

本閣僚会議の設置により、2020年東京大会について、ラグビーワールドカップ2019との一体的な準備に配意しつつ、政府一丸となって万全な対応を図るための体制が構築されました。

担当大臣として、大会の成功に向けて全力を尽くしてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、私から平成26年春の叙勲及び外国人叙勲について、申し上げます。

平成26年春の叙勲及び外国人叙勲の候補者については、厳正な審査を経てお手元に配付の名簿のとおりとなりました。

これらの候補者につきましては、閣議で御決定いただいた後、天皇陛下の御裁可を仰いだ上で、来る4月29日に発令する運びとなっております。

次に、閣議等の議事録について申し上げます。去る3月28日の閣議決定により、4月から作成・公表することといたしました「閣議及び閣僚懇談会の議事の記録」につきましては、4月1日分を、本日昼に首相官邸ホームページにて公表いたします。御参考までにお手元にお配りしております。

○菅国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された文部科学大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。御発言はございますか。

特に無いようなので、これを持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成26年
4月22日〕（火）

◎一般案件

- 資料あり ○ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議の開催について（決定）
（内閣官房）
- 〃 ○ 平成26年度一般会計予備費使用について（決定）
（財務省）
- 資料なし ☆ ブルネイ国駐劄特命全権大使伊岐典子外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使菅沼健一外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）
（外務省）
- 〃 ☆ 恩赦について（決定）
（内閣官房）

◎国会提出案件

- 資料あり ○ 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第3条第7項の規定に基づく報告について（決定）
（経済産業省）
1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出国家戦略特区における海外からの労働者の受入れに関する質問に対する答弁書について（決定）
（内閣府本府）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出『アンネの日記』破損事件に係る政府の説明等に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（警察庁）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出政党代表が8億円を無利子無担保で借り入れたことに関する質問に対する答弁書について（決定）
（総務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出日豪EPAに関する質問に対する答弁書について（決定）
（外務・農林水産省）
- 〃 ○ 1. 参議院議員江口克彦（みんな）提出日本人の海外留学促進に関する質問に対する答弁書について（決定）
（文部科学省）

1. 参議院議員藤末健三（民主）提出「S T A P 細胞」論文に係る第三者機関による再調査及び検証実験に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出「健康づくりのための睡眠指針 2 0 1 4」に対する今後の普及啓発の方法に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
（決定）（同上）

◎ 公 布 （ 法 律 ）

- 資 料 ☆ {
1. 中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律（決定）
 1. 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律（決定）

◎ 政 令

- 資 料
- 警察法施行令及び道路交通法施行令の一部を改正する政令（決定）（警察庁）
 - 〃 ○ 権利移転等の促進計画に係る土地についての不動産登記に関する政令の一部を改正する政令（決定）（法務省）
 - 〃 ○ 鳥インフルエンザ（H 7 N 9）を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
 - 〃 ○ 雨水の利用の推進に関する法律の施行期日を定める政令（決定）（国土交通省）
 - 〃 ○ 雨水の利用の推進に関する法律第 2 条第 2 項の法人を定める政令（決定）（同上）

◎ 人 事

- 資 料
- 財務官古澤満宏外 3 名にアジア開発銀行総務会第 4 7 回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて（決定）
 - 〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）

資料 ☆ 古賀 寛外 1 名を簡易裁判所判事等に任命し，判
事兼簡易裁判所判事永松健幹の兼官を免じ，簡易
裁判所判事廣田民生を願に依り免ずることについ
て（決定）

資料 ☆ 横浜市立大学名誉教授江口英輔外 1 8 1 名の叙位
又は叙勲について（決定）

◎ 報 告

資料 ☆ 平成 2 5 年度第 4 ・ 四半期に締結された無償資金
協力に係る取極について（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成26年〕
〔4月22日〕 (火)

◎一般案件

資料あり
あ

- 科学技術における研究開発のための協力に関する
日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の
有効期間を延長する議定書の署名について
(決定) (外務省)

- 〃 ○ { 1. 無償資金協力に係る取極の締結 (平成26年
度第1次取りまとめ分)
1. 無償資金協力に係る取極の締結 (ノン・プロ
ジェクト無償資金協力及び貧困削減戦略支援
無償資金協力平成26年度第1次取りまとめ
分) 等
について (決定) (同上)

◎人 事

資料あり
あ
〃

- 平成26年春の叙勲について
○ 平成26年春の外国人叙勲について

〔○署名あり ☆署名なし〕